

## 特記仕様書

(趣旨)

第1条 この特記仕様書は、工事に関し必要な事項を定めるものとする。

(適用)

第2条 この特記仕様書は、次の工事に適用する。

|         |                       |
|---------|-----------------------|
| 工 事 名   | 令和7年度公園施設長寿命化計画遊具更新工事 |
| 工 事 箇 所 | 飯能市茜台地内               |

(工事カルテ作成・登録)

第3条 受注者は、受注時又は変更時において請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス(CORINS)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けた上、受注時は契約後10日以内に、登録内容の変更時は変更後10日以内に、完成時は完成後(工事完成検査合格後)10日以内(いずれも土曜日・日曜日・祝日・12月29日～1月3日を除く)に、訂正時は速やかに(財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。

登録対象は、工事請負代金額500万円以上の全ての工事とし、受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ登録するものとする。ただし、単価契約の場合は、完成時に請負代金額の総額が500万円以上の工事を対象とし、竣工登録をおこなうものとする。

また、(財)日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた場合は、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

(施工時期)

第4条 工期は、契約書のとおりとし、厳守するものとする。工期内の完成が難しいと判断された場合は、発注者に協議するものとする。

2 本工事は、原則として午前9時から午後5時までの昼間工事とする。

(設計図書の照査等)

第5条 本工事の施工にあたっては、事前に設計図書の照査を行うものとし、監督員に確認できる資料を書面により提出するものとする。

2 上記照査は、飯能市建設工事請負約款第18条に基づくものとし、設計変更の対象とする。

(施工計画)

第6条 施工に先立ち、本工事の施工条件を十分検討の上、施工順序、工程、工法について、安全が確保されるよう総合的な視点で施工計画を立案し、監督員の承認を受けるものとする。

(環境対策)

第7条 本工事に施工にあたっては、低騒音建設機械を使用するものとする。

(建設副産物)

第8条 受注者は、「資源の有効な利用の促進に関する法律（資源有効利用促進法）」等に基づき、次の対象工事について、工事着手前に本工事に係る「再生資源利用計画書」、「再生資源利用促進計画書」及び「工事登録証明書」を建設副産物情報交換システム（COBRIS）により作成し、施工計画書に含め各1部提出する。また、工事完成後速やかに計画の実施状況（実績）について、「再生資源利用実施書」・「再生資源利用促進実施書」及び「工事登録証明書」を同システムにより作成し、各1部提出するとともに、これらの記録を保存する。

○ 再生資源利用計画書（実施書）の作成対象工事（下記のいずれかに該当する工事）

- ① 500 m<sup>3</sup> 以上の土砂を搬入する工事
- ② 500 t 以上の砕石を搬入する工事
- ③ 200 t 以上の加熱アスファルト混合物を搬入する工事
- ④ 請負金額が100万円以上の工事

○ 再生資源利用促進計画書（実施書）の作成対象工事（下記のいずれかに該当する工事）

- ① 500 m<sup>3</sup>以上の建設発生土を搬出する工事
- ② アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、及び建設発生木材の合計で200 t以上搬出する工事
- ③ 請負金額が100万円以上の工事

2 受注者は、施工計画書に建設廃棄物の処理計画を添付する。なお、建設廃棄物の処分にあたり、排出事業者は処理業者と建設廃棄物処理委託契約を締結し、同契約書の写しを処理計画に添付する。

また、収集運搬業務を収集運搬業者に委託する場合は、別に収集運搬業者と建設廃棄物処理委託契約を締結する。

3 排出事業者が建設廃棄物の処理を委託する場合には、産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）または電子マニフェストにより管理しなければならない。

ア 紙マニフェストの場合は、建設系廃棄物マニフェストA票、B2票、D票、E票を監督員に提示し、確認を受ける。また、工事検査時には原本を提示しなければならない。

イ 電子マニフェストの場合は、マニフェスト情報登録証明、受渡確認票を監督員に提示し、確認を受ける。また、工事検査時には受渡確認票及び一覧表を提示しなければならない。

(受領書の交付)

第9条 受注者は、土砂を再生資源利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、法令等に基づき、速やかに受領書を搬入元に交付しなければならない。

(再生資源利用促進計画を作成する上での確認事項)

第10条 受注者は、再生資源利用促進計画の作成に当たり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更に關して発注者等が行った土壌汚

染対策法等の手続き状況や、搬出先が盛土規制法の許可地等であるなど適正であることについて、法令等に基づき確認しなければならない。

また、確認結果は再生資源利用促進計画に添付するとともに、工事現場において公衆の見やすい場所に掲げなければならない。

(建設発生土の運搬を行う者に対する通知)

第11条 受注者は、建設現場等から土砂搬出を他の者に委託しようとするときは、「再生資源利用促進計画」に記載した事項（搬出先の名称及び所在地、搬出量）と「第10条再生資源利用促進計画を作成する上での確認事項等」で行った確認結果を、委託した搬出者に対して、法令等に基づいて通知しなければならない。

(建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求等)

第12条 受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、法令等に基づき、速やかに搬出先の管理者に受領書の交付を求め、受領書に記載された事項が再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認するとともに、監督職員から請求があった場合は、受領書の写しを提出しなければならない。

(建設発生土の搬出)

第13条 建設発生土は、受入地までの片道運搬距離を10.4kmと想定する。

○建設発生土受入地の名称及び所在地

|       | 施設の名称           | 所在地         |
|-------|-----------------|-------------|
| 建設発生土 | (株)加藤建設工業武蔵プラント | 日高市上鹿山795-3 |

(建設廃棄物の再資源化等)

第14条 受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）に基づいて、特定建設資材廃棄物を再資源化のための施設に搬入する場合は適切な施設としなければならない。

なお、特定建設資材廃棄物とは、特定建設資材（コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリート）が廃棄物となったものである。

2 受注者は、契約前に作成した「分別解体等の計画等」を施工計画書に添付して提出するものとする。

3 受注者は、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条第1項に基づき、以下の事項等を別紙「再資源化報告書」に記載し、発注者に報告しなければならない。

- ・特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了した年月日
- ・特定建設資材廃棄物の再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用

また、同条第1項に基づき、特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施状況に関する記録を作成し、保存しなければならない。

なお、資源有効利用促進法等に基づき再生資源利用〔促進〕実施書を作成している場合は、その写しを参考資料として報告書に添付するものとする。

- 4 受注者は、工事の施工に当たっては、建設資材廃棄物の再資源化等に努め、廃棄物の減量を図らなければならない。

（構造物取壊し）

第15条 構造物取壊しの際に発生する殻等の再資源化等をする施設の名称および所在地は、下記のとおりとする。

| 特定建設資材廃棄物等の種類 | 施設の名称   | 所在地         | 受入時間   | 摘要             |
|---------------|---------|-------------|--------|----------------|
| コンクリート殻       | （株）丸宮   | 飯能市芦荻場480-3 | 8時～17時 | 運搬距離<br>8.7km  |
| ゴムチップ         | （株）山一商事 | 川越市下赤坂1812  | 8時～17時 | 運搬距離<br>23.0km |

上表については積算上の条件明示であり、再資源化施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

（再生資材の利用）

第16条 下記の資材については、再生資材を利用すること。

| 資材名    | 規格    | 備考      |
|--------|-------|---------|
| 再生切込砕石 | RC-40 | 基礎材、路盤材 |

なお、現場から40kmの範囲の再資源化のための施設から供給が困難な場合は、新材への設計変更の対象とする。

（騒音振動対策）

第17条 受注者は、工事着手に先立ち、騒音振動対策関係諸法令を確認するとともに、これらを確実に遵守しながら工事を行うものとする。

（公園利用者等への周知徹底）

第18条 工事施工に先立ち、公園利用者等に対して、工事看板の設置等を行い、工事について、周知徹底を図ること。

（建設現場のイメージアップ）

第19条 受注者は、地域との積極的なコミュニケーションを図るとともに、工事関係者の意識を高めるべく、建設現場のイメージアップ活動に心掛けなければならない。

- 2 営繕施設等のイメージアップに関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

(交通誘導警備員)

第 20 条 交通誘導警備員については、一日あたり下表の配置人数を想定して計上した。

| 配置場所 | 編 成       | 配置人数 | 交代要員の有無 |
|------|-----------|------|---------|
| 工事箇所 | 交通誘導警備員 B | 1 名  | 無       |

(その他)

第 21 条 施工する上で不明な点、施工数量等の変更や疑義がある場合は、その都度、監督員と協議するものとする。協議を行う際は判断を発注者監督員に委ねるのではなく、必ず受注者の提案を添えること。